

令和3年度

予算の概要(追加資料)

※本資料は、議員懇談会配付資料の追加資料です。

斑 鳩 町

1 編成方針

令和3年度は、第5次斑鳩町総合計画の初年度であり、めざすまちづくりの実現に向け、課題解決のための施策を着実に推進していく必要があります。また、ポストコロナ時代の新しい未来として、国が示す「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に向け、新たな行政需要の増加にも積極的に取り組んでいく必要があります。

一方で、本町を取り巻く財政環境は極めて厳しく、人件費や扶助費等の義務的経費、各種施設に係る維持管理費など、経常経費の予算総額に占める割合が依然として高くなっています。今後はさらなる財政の硬直化が懸念されており、財政運営の健全化や弾力性の維持を図ることが課題となっています。

こうした状況のもと、職員一人ひとりが町政や財政状況を常に認識し、知識や経験を最大限に活かしながら、これまで以上に特定財源の確保に努め、今後10年のまちの将来像として、『「和」で紡ぎ 未来へ歩む 私たちの斑鳩』の実現に取り組むこととし、下記に掲げる5つの推進テーマを柱に予算を編成しました。

1. 町民が「誇り」を感じ、だれもが「行きたい」と感じるまちづくり
2. 世界文化遺産のあるまちにふさわしい教育のまちづくり
3. 子育てがしやすく働く女性が輝くまちづくり
4. 誰もが「住み続けたい」と願うまちづくり
5. 安心して生活できるまちづくり

2 まちづくりの基本的な考え方

まちづくりの基本的な考え方は、第5次斑鳩町総合計画に掲げる7つの基本目標とする。

1. 安全・安心にらせるまちにします
2. コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
3. 子どもの未来が輝くまちにします
4. 誰もが健やかに生き生きとらせるまちにします
5. つながりを大切にするまちにします
6. 魅力に満ちた活力あるまちにします
7. 悠久の歴史と文化、自然を大切にするまちにします

3 財政規模

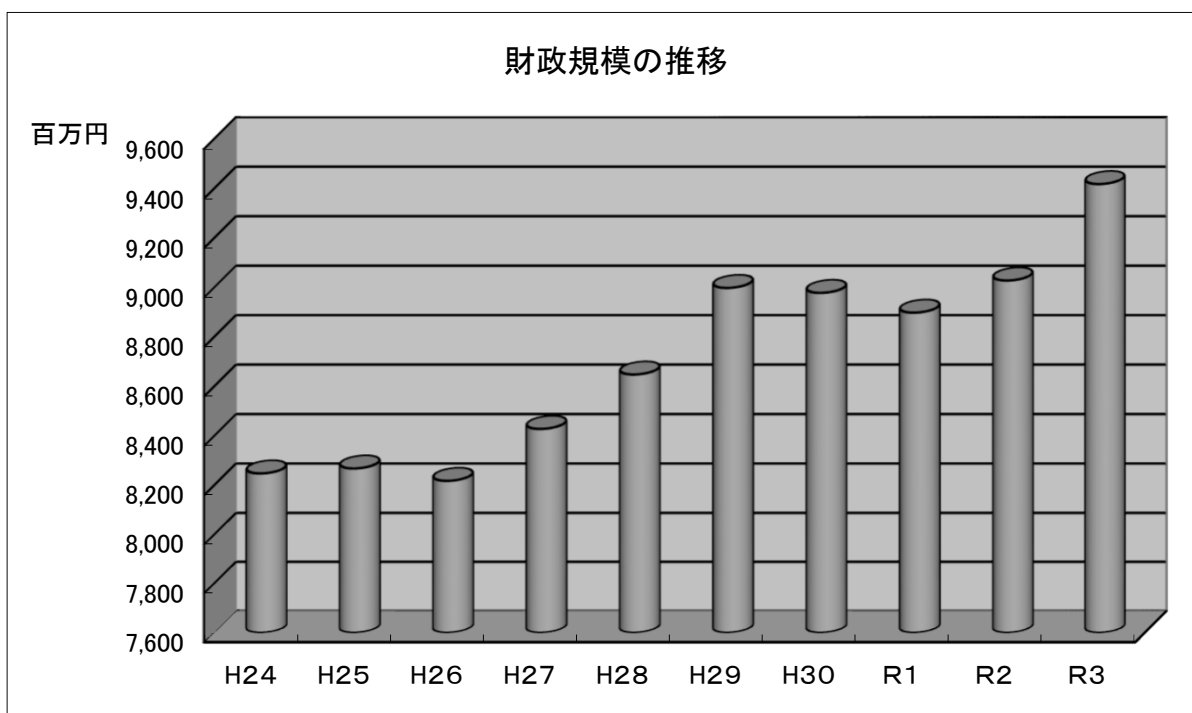
令和3年度一般会計の予算規模は、前年度と比べ4.3%増の94億2,000万円となっています。そのうち、一般歳出は、83億3,063万1千円で、前年度と比べ3.2%の増となり、経常経費で1億9,681万9千円、2.5%の増額、投資的経費で5,866万1千円、22.4%の増額となっています。
また、特別会計の予算規模は、前年度と比べ2.4%増の61億8,010万円となっています。

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)*100	令和2年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
一般会計	9,420,000	9,030,000	390,000	4.3	13,077,065	△ 3,657,065	△ 28.0
うち一般歳出	8,330,631	8,075,151	255,480	3.2	11,958,192	△ 3,627,561	△ 30.3
経常経費	8,010,345	7,813,526	196,819	2.5	11,607,932	△ 3,597,587	△ 31.0
投資的経費	320,286	261,625	58,661	22.4	350,260	△ 29,974	△ 8.6
特別会計	6,180,100	6,034,100	146,000	2.4	6,327,004	△ 146,904	△ 2.3
国民健康保険事業	3,055,000	2,974,500	80,500	2.7	3,172,963	△ 117,963	△ 3.7
介護保険事業(保険事業勘定)	2,631,400	2,563,500	67,900	2.6	2,653,544	△ 22,144	△ 0.8
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	8,700	8,900	△ 200	△ 2.2	10,511	△ 1,811	△ 17.2
後期高齢者医療	485,000	487,200	△ 2,200	△ 0.5	489,986	△ 4,986	△ 1.0
一般・特別会計合計	15,600,100	15,064,100	536,000	3.6	19,404,069	△ 3,803,969	△ 19.6
企業会計	2,782,143	2,845,386	△ 63,243	△ 2.2	2,945,933	△ 163,790	△ 5.6
水道事業会計	1,091,636	1,050,124	41,512	4.0	1,062,363	29,273	2.8
収益的支出	785,752	751,905	33,847	4.5	751,458	34,294	4.6
資本的支出	305,884	298,219	7,665	2.6	310,905	△ 5,021	△ 1.6
下水道事業会計	1,690,507	1,795,262	△ 104,755	△ 5.8	1,883,570	△ 193,063	△ 10.2
収益的支出	720,564	710,249	10,315	1.5	710,263	10,301	1.5
資本的支出	969,943	1,085,013	△ 115,070	△ 10.6	1,173,307	△ 203,364	△ 17.3
総 合 計	18,382,243	17,909,486	472,757	2.6	22,350,002	△ 3,967,759	△ 17.8

(注) ・一般歳出とは、一般会計のうち、公債費、財政調整基金等への積立金、予備費を除いた額です。

・令和2年度現計予算額は、12月補正後の予算額となっています。



財政規模等の推移(一般会計当初予算)

(単位:百万円, %)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政規模	8,250	8,270	8,220	8,430	8,650	9,000	8,980	8,900	9,030	9,420
伸び率	6.2	0.2	△ 0.6	2.6	2.6	4.0	△ 0.2	△ 0.9	1.5	4.3
一般歳出	7,173	7,262	7,225	7,518	7,739	8,063	8,043	7,975	8,075	8,331
伸び率	7.6	1.2	△ 0.5	4.1	2.8	4.2	△ 0.2	△ 0.8	1.3	3.2

国及び地方財政計画の財政規模等の推移

(単位:億円, %)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
国の 一般会計	財政規模	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,066,097	
	伸び率	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	5.7	
	一般歳出	517,957	539,773	564,697	573,555	578,286	583,591	588,958	599,359	617,184	669,020
	伸び率	△ 4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	1.8	3.0	8.4
地方 財政計画	財政規模	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,100	869,000	896,000	907,400	898,400
	伸び率	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0
	一般歳出	664,533	664,200	677,430	693,151	699,137	706,300	712,700	741,200	758,500	754,400
	伸び率	△ 0.6	△ 0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△ 0.5

4 歳入の概要(一般会計)

町税では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度と比べ4,340万円、1.4%の減額となっています。

地方特例交付金では、各種税額の軽減措置に伴う減収補てん分の拡大により、前年度と比べ770万円、20.9%の増額となっています。

国庫支出金では、障害福祉に係る国庫負担金や町営住宅長田団地の改修などに活用する国庫補助金などが増額となることから、前年度と比べ9,139万8千円、9.5%の増額となっています。

町債では、臨時財政対策債などが増額となることから、前年度と比べ2億4,940万円、62.7%の増額となっています。

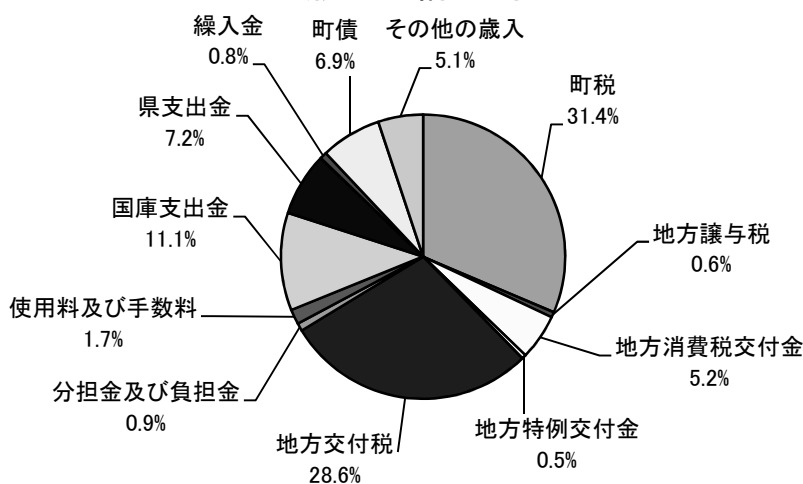
その他の歳入では、文化振興財団に対する出資金の返還を予定していることなどから、前年度と比べ1億1,804万6千円、32.4%の増額となっています。

なお、繰入金については、財政調整基金からの繰入金7,000万円を計上しています。

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B)*100	令和2年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
町税	2,952,740	2,996,140	△ 43,400	△ 1.4	2,996,140	△ 43,400	△ 1.4
地方譲与税	55,295	62,795	△ 7,500	△ 11.9	62,795	△ 7,500	△ 11.9
地方消費税交付金	491,500	504,300	△ 12,800	△ 2.5	504,300	△ 12,800	△ 2.5
地方特例交付金	44,500	36,800	7,700	20.9	36,251	8,249	22.8
地方交付税	2,691,000	2,700,000	△ 9,000	△ 0.3	2,723,207	△ 32,207	△ 1.2
分担金及び負担金	83,475	78,671	4,804	6.1	78,671	4,804	6.1
使用料及び手数料	163,918	162,331	1,587	1.0	163,845	73	0.0
国庫支出金	1,049,244	957,846	91,398	9.5	4,399,365	△ 3,350,121	△ 76.2
県支出金	681,089	686,220	△ 5,131	△ 0.7	798,166	△ 117,077	△ 14.7
繰入金	77,762	82,866	△ 5,104	△ 6.2	268,957	△ 191,195	△ 71.1
町債	646,900	397,500	249,400	62.7	394,400	252,500	64.0
その他の歳入	482,577	364,531	118,046	32.4	650,968	△ 168,391	△ 25.9
合 計	9,420,000	9,030,000	390,000	4.3	13,077,065	△ 3,657,065	△ 28.0

歳入の構成割合



5 歳出の概要(一般会計)

(1) 目的別内訳

総務費では、いかるがホールの設備更新に係る工事費の増などにより、前年度と比べ4,682万5千円、4.1%の増額となっています。

民生費では、障害福祉に係る扶助費や介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比べ1億7,670万7千円、5.1%の増額となっています。

衛生費では、鳩水園の耐震補強工事が完了したことなどにより、前年度と比べ4,329万4千円、4.6%の減額となっています。

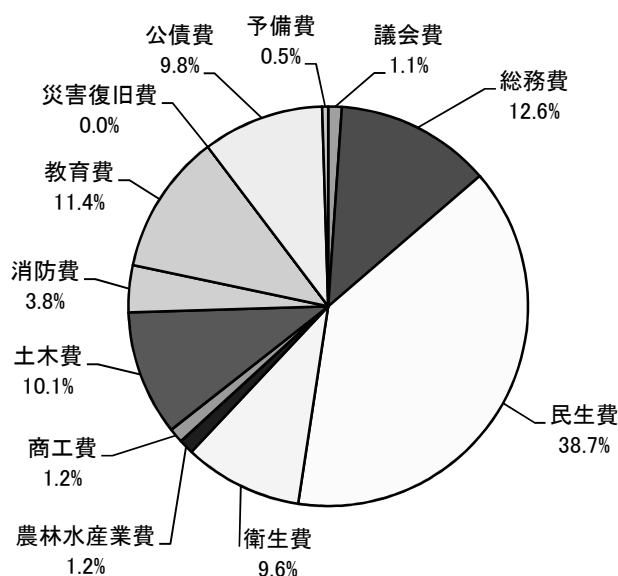
土木費では、道路の維持補修や新設改良、町営住宅長田団地の改修に係る工事費の増などにより、前年度と比べ1億5,607万2千円、19.6%の増額となっています。

教育費では、いかるがパークウェイ整備に伴う発掘調査に係る委託料や、図書館空調設備の更新に係る工事費の増などにより、前年度と比べ996万1千円、0.9%の増額となっています。

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B)*100	令和2年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
議 会 費	101,221	102,684	△ 1,463	△ 1.4	101,289	△ 68	△ 0.1
総 務 費	1,187,651	1,140,826	46,825	4.1	4,089,453	△ 2,901,802	△ 71.0
民 生 費	3,649,248	3,472,541	176,707	5.1	3,797,786	△ 148,538	△ 3.9
衛 生 費	901,755	945,049	△ 43,294	△ 4.6	1,086,124	△ 184,369	△ 17.0
農 林 水 産 業 費	107,861	101,217	6,644	6.6	102,291	5,570	5.4
商 工 費	113,706	120,110	△ 6,404	△ 5.3	419,565	△ 305,859	△ 72.9
土 木 費	952,816	796,744	156,072	19.6	799,632	153,184	19.2
消 防 費	362,177	369,634	△ 7,457	△ 2.0	374,083	△ 11,906	△ 3.2
教 育 費	1,072,050	1,062,089	9,961	0.9	1,235,239	△ 163,189	△ 13.2
災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	6	0	0.0
公 債 費	921,509	869,100	52,409	6.0	884,395	37,114	4.2
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	187,202	△ 137,202	△ 73.3
合 計	9,420,000	9,030,000	390,000	4.3	13,077,065	△ 3,657,065	△ 28.0

歳出の構成割合(目的別)



(2) 性質別内訳

人件費では、一般職員や会計年度任用職員の増などにより、前年度と比べ7,421万4千円、3.9%の増額となっています。

扶助費では、障害福祉費の増などにより、前年度と比べ7,807万9千円、4.7%の増額となっています。

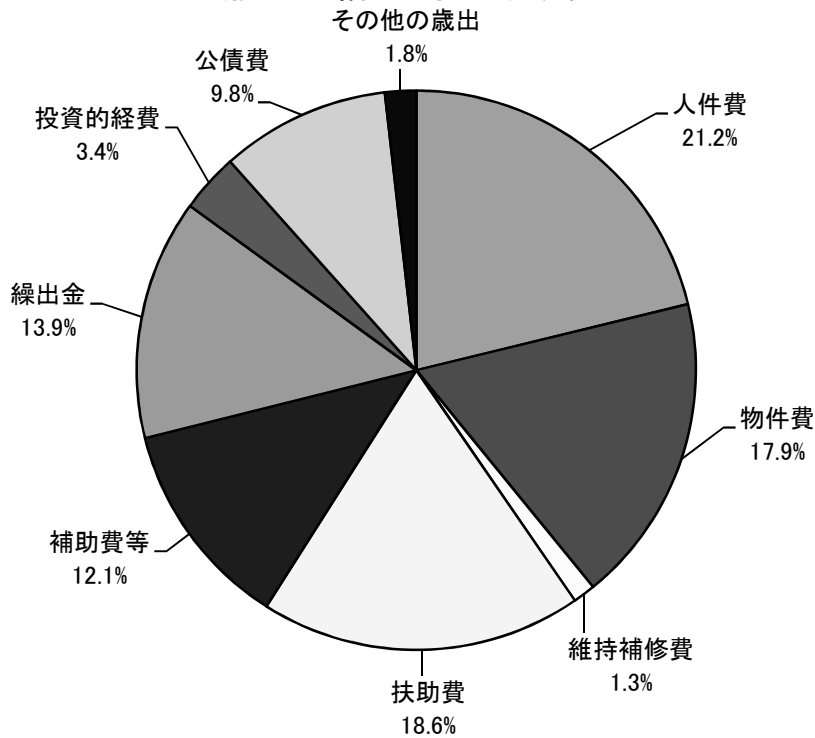
繰出金では、介護保険事業特別会計繰出金や下水道事業会計補助金の増などにより、前年度と比べ4,957万2千円、3.9%の増額となっています。

投資的経費では、鳩水園の耐震補強に係る工事費などが減となったものの、町営住宅長田団地の改修に係る工事費などの増により、前年度と比べ5,866万1千円、22.4%の増額となっています。

(単位:千円, %)

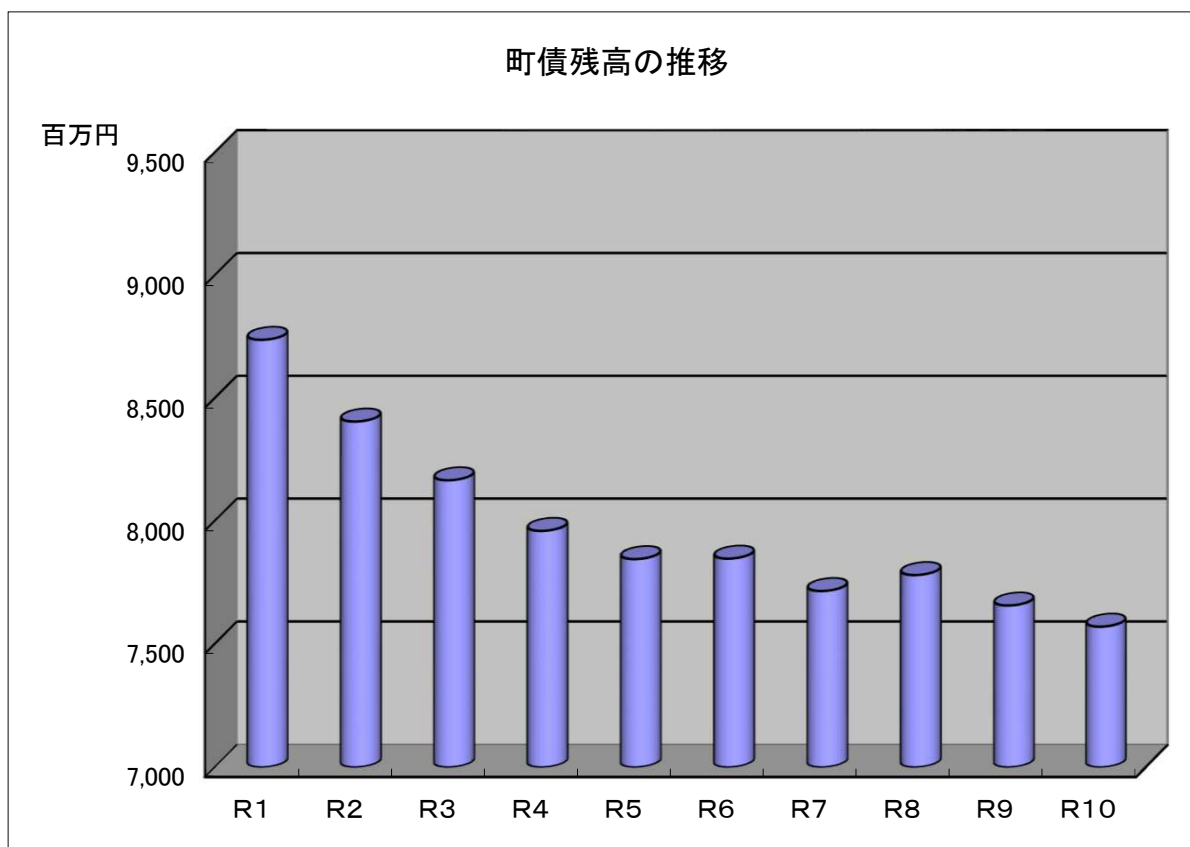
区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B)*100	令和2年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
人 件 費	2,000,445	1,926,231	74,214	3.9	1,943,760	56,685	2.9
物 件 費	1,683,143	1,677,782	5,361	0.3	1,895,561	△ 212,418	△ 11.2
維 持 補 修 費	126,800	131,083	△ 4,283	△ 3.3	132,380	△ 5,580	△ 4.2
扶 助 費	1,749,528	1,671,449	78,079	4.7	1,875,591	△ 126,063	△ 6.7
補 助 費 等	1,138,977	1,145,124	△ 6,147	△ 0.5	4,404,703	△ 3,265,726	△ 74.1
繰 出 金	1,311,156	1,261,584	49,572	3.9	1,355,664	△ 44,508	△ 3.3
投 資 的 経 費	320,286	261,625	58,661	22.4	350,260	△ 29,974	△ 8.6
公 債 費	921,509	869,100	52,409	6.0	884,395	37,114	4.2
そ の 他 の 歳 出	168,156	86,022	82,134	95.5	234,751	△ 66,595	△ 28.4
合 計	9,420,000	9,030,000	390,000	4.3	13,077,065	△ 3,657,065	△ 28.0

歳出の構成割合(性質別)



6 町債残高の推移(一般会計)

町債は、道路新設や橋りょう補修などの都市基盤整備、公共施設の老朽化対策など本町が当面する政策課題に対処するための建設地方債をはじめ、地方財源の不足のため、地方交付税を振り替えて発行する臨時財政対策債など、その活用はやむを得ないものと考えています。ただし、後年度の財政負担は必ず生じることから、その活用にあたっては、後年度の財政負担を見極めて慎重に対応していきます。



町債残高の推移(一般会計)

(単位: 百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
町債残高	8,737	8,404	8,165	7,959	7,844	7,846	7,714	7,779	7,655	7,569

斑鳩町一般会計の財政見通し（令和3年2月作成）

（単位：百万円、％）

区分	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2見込	R3当初	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	
歳入	町税	2,881	2,900	2,929	2,978	2,997	2,996	2,953	2,947	2,948	2,901	2,902	2,904	2,856	2,858	2,860	2,819
	地方交付税	2,546	2,512	2,578	2,601	2,696	2,723	2,691	2,762	2,683	2,679	2,522	2,520	2,518	2,523	2,503	2,485
	繰越金	394	452	259	233	313	398	150	269	172	93	20	0	0	0	0	0
	その他（基金繰入金を除く）	3,217	3,094	3,242	3,169	3,437	7,045	3,549	3,800	3,734	3,735	3,512	3,653	3,424	3,402	3,388	3,003
	うち地方債借換え分 ※注1、2								304	297	281	253	205	218	222	176	0
歳入合計 ①	9,038	8,957	9,008	8,981	9,443	13,162	9,342	9,778	9,537	9,409	8,955	9,077	8,798	8,783	8,751	8,308	
歳出	人件費	1,557	1,530	1,450	1,440	1,452	1,954	2,000	1,994	1,988	1,984	1,980	1,977	1,980	1,980	1,967	1,958
	扶助費	1,415	1,561	1,541	1,579	1,647	1,876	1,750	1,723	1,697	1,671	1,645	1,619	1,593	1,568	1,541	1,537
	公債費	859	828	856	854	840	884	922	1,233	1,171	1,098	1,065	1,045	1,038	997	867	677
	うち地方債借換えに伴う償還分 ※注1、2								304	297	281	253	205	218	222	176	0
	投資的経費	605	666	793	626	716	523	320	590	563	624	412	660	400	390	450	220
	繰出金	1,187	1,108	1,152	1,180	1,197	1,357	1,311	1,273	1,258	1,255	1,245	1,240	1,228	1,223	1,205	1,200
	その他	2,932	2,991	2,969	3,035	3,152	6,537	3,067	3,014	3,006	2,993	2,995	2,970	2,954	2,958	2,960	2,942
不用額見込（△） ※注3						△ 111	△ 219	△ 208	△ 207	△ 204	△ 213	△ 200	△ 205	△ 206	△ 189	△ 201	
歳出合計 ②	8,555	8,683	8,762	8,713	9,003	13,020	9,151	9,619	9,475	9,420	9,129	9,312	8,988	8,910	8,801	8,333	
収支（①－②）	483	274	246	268	440	142	191	159	62	△ 12	△ 174	△ 235	△ 190	△ 127	△ 50	△ 25	
実質収支額	452	259	233	313	398	150	269	172	93	20	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額	0	0	0	△ 77	0	△ 183	△ 70	0	0	0	△ 144	△ 207	△ 169	△ 117	△ 47	△ 23	
減債基金取崩額	0	0	0	0	0	△ 1	△ 6	△ 11	△ 30	△ 29	△ 28	△ 26	△ 19	△ 8	△ 1	0	
その他基金取崩額	0	0	0	0	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	
財政調整基金残高 ※注4	1,872	1,874	1,874	1,798	1,800	1,798	1,869	1,871	1,873	1,875	1,734	1,529	1,360	1,245	1,198	1,176	
減債基金残高	193	204	216	228	239	260	265	261	232	203	175	149	130	122	121	121	
経常収支比率	94.2	95.8	94.6	93.6	93.3	96.7	96.8	97.7	97.8	97.3	99.6	99.5	99.6	99.5	98.1	98.3	
年度末地方債現在高	9,586	9,328	8,999	8,890	8,737	8,404	8,165	7,959	7,844	7,846	7,714	7,779	7,655	7,569	7,624	7,489	

（主な大型建設事業）

JR法隆寺駅前周辺整備	事業期間	H16～R12年度	総事業費	約61億円（R4年度以降 約25.5億円）
地域交流館建設	事業期間	H23～R8年度	総事業費	約6.0億円
小中学校・幼稚園照明設備LED化	事業期間	H26～R5年度	総事業費	約1.5億円

- （注1）令和4年度から令和11年度の間には、平成24年度以降借り入れている臨時財政対策債の利率見直しが順次、国において予定されていることから、借換えの形で算入している。
- （注2）平成23年度から平成24年度借入れの銀行縁故債（南都銀行）については、公債費負担の平準化を図るため、償還期間を20年として借り入れているものがあることから、令和3年度から令和4年度に借換えを予定している。
- （注3）令和2年度以降については予算額による推計となるため、決算見込の算出にあたっては過年度の予算執行状況（歳出執行率：95.04％、歳入収入率：96.72％）を踏まえ、歳出欄において不用額を見込んでいます。
 なお、公債費・投資的経費については歳出執行率：100％、地方交付税・繰越金・地方債については歳入収入率：100％で見込んでいます。
 不用額見込＝（歳出－公債費－投資的経費）×4.96％－（歳入－地方交付税－繰越金－地方債）×3.28％
- （注4）予算執行における歳計現金の不足に対応するため、財政調整基金に属する現金を繰替運用する場合があります。（平成29年度 9億円、平成30年度 0円、令和元年度 1.7億円）
- （注5）普通交付税、臨時財政対策債等の取扱いについては、基本的に現行制度で算出している。
- （注6）令和2年度から令和3年度に繰越を予定している事業については、本推計上、繰越処理を行わずに令和2年度見込において総事業費を算入している。
- （注7）令和3年度の繰越金予算（1.5億円）を超える令和2年度の黒字収支分は、仮に当該年度に財政調整基金に積立を行ったものとして算出している。なお、当該年度の歳出額には未反映としている。